日本建設工業　創立80周年

発電から水素まで 果敢に

日本建設工業は5月5日に創立80周年を迎えた。建設・保守の技術を戦後の産業復興に生かしながら、時代とともに業容を拡大。現在は発電プラントなどを対象とした総合エンジニアリング企業として確固たる地位を築いた。事業は主力のエンジニアリングにとどまらず、水素事業など時代の脱炭素ニーズに応える分野に果敢に挑戦する。ここでは80周年を機に成長戦略を描く山﨑智彦社長のインタビューを交え、同社の現在と今後を紹介する。

エンジニアリング力と技術、成長の両輪

■会社概要

日本建設工業は、第2次世界大戦後に戦火で失われた産業施設を一日も早く復興しようと、1945年5月5日に設立された。

以来、戦後の復興期、高度成長を経て現在に至るまで電力・製鉄産業の建設や保守を主な事業として手掛けてきた。

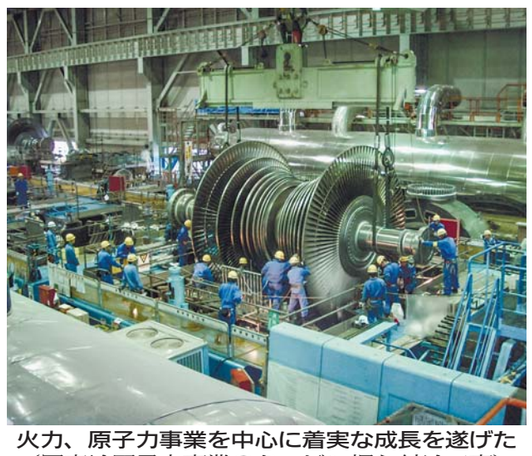
創業当初は製塩装置関係に携わり、47年に火力発電所の復旧工事や製鉄所の建設工事を開始。59年から原子力プラントに進出した。

現在、同社は電力プラントの建設・保守を主力事業に据える。エネルギーインフラを支えるリーディングカンパニーとして、着実な成長を遂げるとともに、電気・機械事業など多岐にわたる領域への挑戦を続けている。

同社の強みは主に「エンジニアリング力」と「技術力」に集約される。2つの力は長年に及ぶ施工経験で厚みを増し、磨かれた。

前者のエンジニアリング力は工事の計画力、施工管理能力、営業力、価格交渉力などを総称する。これに対し後者の技術力は、設計技術力と溶接技術力という、より現場に近い技術領域を指す。

技術力の一つ、設計技術力は3Dの解析ソフトやCADを駆使して、現場の設計高度化や顧客ニーズへの柔軟な対応を実現する。溶接技術力では、関東総合センター（千葉県市原市）に育成拠点の千葉工場を有し、技術・技能者の高度なスキルを培ってきた。溶接に関する人材、工法ともに厚みを増し、火力では計86、原子力では計52の溶接施工法を取得している。このように充実した技術基盤を背景に同社は「安全・安心・品質ノートラブル」を掲げ、技術を経営の中核に据える。



火力、原子力事業を中心に着実な成長を遂げた
（写真は原子力事業のタービン据え付け工事）

■

戦後間もなくから、同社は火力発電プラントの建設工事に携わってきた。その対象は電力業界のみならず、工場内の産業用火力プラントなど多岐にわたる。

ボイラー、タービン、自家用発電設備、コンバインドサイクル発電と、多様な設備に対応し、豊富な経験と先進技術で「他社が容易には追いつけない」立場を築いた。

原子力では、日本での黎明（れいめい）期から参画し、原子力産業におけるプラント会社の「パイオニア」を自負する。原子力を取り巻く環境は東日本大震災以降、大きく変わったが、同社は安全対策工事、廃炉工事を含め、原子力プラントを支える企業として、役割を果たしていく。

原子炉関連設備（格納容器、原子炉容器、蒸気発生器など）、蒸気タービン、再処理施設・新型炉など主要な領域を網羅して事業を進めている。

時代の脱炭素ニーズに応える水素事業
（写真は自立型再エネ水素発電設備）

■

脱炭素への社会的ニーズが高まる中、燃焼に伴う二酸化炭素（CO_2）を排出しない水素をエネルギーとして利活用する取り組みが産業界で進んでいる。

プラント工事を手掛けてきた同社は、新規事業として水素に着目し、グリーン水素発電実証モデル設備を関東総合センターに構築した。

太陽光発電の電力を使った水電解によって水素を製造し、低圧タンクに貯蔵。専用のディスペンサーを通じて供給する仕組みを整えた。施設の中には燃料電池や電気自動車（EV）の充電器も備えている。

水素のサプライチェーンを構築したことを強みとして同社は今後、設備のエンジニアリングや装置の据え付けといった施工需要を取り込んでいく。

＜　インタビュー

社長
山﨑　智彦氏

社会支え価値生む企業へ進化

――経営トップとして創立80周年を迎える。その重みをどう感じているか。

「80年もの歴史を築けたのは、社員一人一人の尽力とお客さまをはじめ取引先や株主、先輩方など様々な人たちのお力添えがあったからこそと思う。この記念すべき年を契機に『人財と技術』をさらに切にする伝統』をさらに磨き、新しい価値を生み出す企業へ進化していきたい。創立100周年に向け、変化するニーズに応えつつ、持続可能な成長と革新を追求する」

――長い社業を振り返り、転換点あるいは飛躍のきっかけになった事業は。

「創業当初から火力発電所や原子力発電所の建設工事に携わり、その地に残り駐在することで、お客さまとの信頼関係を築いてきた。原子力では国内すべてのPWR（加圧水型軽水炉）発電プラントに当社は常駐している。こうした当社の歴史が、東日本大震災以降の2013年から始まった新規制基準対応の安全対策工事や、特定重大事故等対処施設において多くの工事を受注することにつながった」

「社内では品質管理を徹底している。1998年にISO9001認証、2005年には溶接管理プロセス認証を取得するなど、品質およびコア技術の向上に努めてきた。これらの取り組みが評価され、当社のこれまでの成長を支えてきた」

――80周年をきっかけに改めて成長戦略をどのように描くか。

「当社の強みは、これまでの豊富な施工実績で培った『エンジニアリング力』と『技術力』にある。これらをさらにブラッシュアップしていく。こうしたコア技術に加え、将来を見据えて開拓する領域に水素事業がある」

――水素事業には具体的にどう取り組む。

「22年に関東総合センター内において『グリーン水素発電実証モデル設備』を整備した。ここはモデル設備ではあるが、水素製造のサプライチェーンが整っている。そして、ここで製造した水素については一歩踏み込んだ商談が成立し、今年は初めて水素の販売も開始した。脱炭素という大きな流れを背景に、こうした事業を伸ばし、成長戦略の足がかりにしていく」

――企業の将来像を描く上で、人材確保は欠かせない。一方で、建設・工事業界は担い手不足が深刻だが。

「若い世代にとって、当社がより魅力ある企業へと変化していかなければならない。そして、当社で働きたいという人を増やそうと、様々なことを実施・検討している。例えば25年度からは最低有給付与日数を増やし、初任給も見直した。また、学生の時に借りた奨学金の返済支援も今年度から行うこととした。他にも快適さやプライベートを重視した社宅の整備なども進めている」

――広く発信したいメッセージなどは。

「当社は総合プラント建設業として、生活基盤を支え、エネルギーの安定供給という社会的責任を担っている。今後も社会の安定と成長に貢献し、信頼され続けることを目標にしたい。また、お客さまニーズが多様化し、事業環境も目まぐるしく変化する中、コア技術と新たな技術を融合し、新規事業、新規顧客を開拓する。そして100周年を迎えることはもとより、成長した姿での『創立100年超え企業』を目指す」

社宅の充実をはじめ若い世代の確保に取り組む（写真は東京都大田区にある矢口社宅）

日本建設工業のあゆみ

- **1945年5月**　帝國機械建設株式会社として東京都大田区に設立
- **1946年4月**　日本建設工業株式会社に社名を変更、本社を大田区調領町（現西嶺町）に移転
- **1948年**　北海道炭砿汽船清水沢発電所据え付け工事（以降、全国の火力発電所工事に参画）
- **1967年**　関西電力美浜原子力発電所据え付け工事（以降、全国の原子力発電所工事に参画）
- **1977年**　イラク・ハルサ発電所据え付け工事に参画
- **1981年**　香港電力・ランマ発電所据え付け工事に参画
- **1995年**　日本原燃六ケ所事業所再処理施設F施設建設工事に参画
- **1995年12月**　本社を港区新橋から現在地（中央区月島）に移転
- **2019年6月**　関東総合センター開所
- **2022年7月**　水素発電実証モデル設備竣工
- **2025年5月5日**　創立80周年を迎える

おかげさまで80周年

火力事業　原子力事業　電気・機械事業　新エネルギー事業

日本建設工業株式会社

〒104-0052 東京都中央区月島4-12-5　TEL:03-3532-7151（代表）　FAX:03-3532-7161　www.nikkenko.co.jp

支社 神戸　事務所 高砂　営業所 仙台、長崎　事業所 北海道（泊）、東北（青森）、鹿島、千葉、名古屋、若狭（敦賀）、四国（高松）、中国、九州